Q これでいいのか、湯沢まちづくり機構（DMO）と観光振興計画

田村計久（文責）

& A 課題があるので観光まちづくりの実現に向け組織体制を強化する

質問 観光協会の統合が基本目標だが達成できていない。経過についての釈明は。

答弁 今年度中の統合を目指して現在調整をすすめている。

質問 職員の退職者が多い。体制に問題はないか。

答弁 運営面、職場実態に課題がある。体制強化と事務局長の獲得に向け、現在準備をすすめている。

質問 町、DMOが進める四季観光を目指し、イベントに頼らない町づくりとは。

答弁 多くのお話を聞き計画を進めてきている。町ができることは、宿泊税など財源の問題や観光振興の施設の維持に取り組んでいる。

宿泊税の導入には事業者の理解を

質問 行政の準備不足、説明不足に問題がある。町が前面に出て説明と理解をいただくこと、議会との意見交換が必要と考えるが。

答弁 勉強会や説明会を進めている。大きな問題なので、議員にも理解をいただく必要がある。指摘を受けしっかり取り組んでいく。

質問 条例制定に合わせ民泊などの宿泊施設を調査し、町の実情を把握する必要がある。

答弁 空き家を含め実態調査をしなければならない。

湯沢高原ロープウェー

「柏崎刈羽原発再稼働すべき」との町長の発言

質問 新潟県知事との意見交換会で、町長は「原発再稼働すべき」と発言した。町民代表として町長の発言は不適切と言わざるをえない。

答弁 原子力規制委員会の東京電力安全対策と適格性確認、新潟県技術委員会の安全対策の確認などを根拠に自分自身判断した。

※住民代表としての見解はありませんでした。

湯沢高原ロープウエーの売却に不安の声

質問 夏場観光の大きな柱、観光事業者からは安定した経営継続に心配の声があるが。

答弁 町が維持していくのは厳しい。湯沢高原株式会社と日本ケーブル株式会社に譲渡に向けて協議中。秋までに方向性を示したい。

質問 不成立の場合は一般公募とするのか、現状継続とするのか。

答弁 不成立の場合は何らかの形で相手先を探さなければならない。